

2008 年 1 月

東京レポ・レート・レファレンス先会合資料

1. 昨年中のレート推移等

(1) レートの推移 (図表 1)

- 昨年中の東京レポ・レートの動きをみると、市場の需給や期末要因等を反映して、きめ細かく変動しており、市場実勢を的確に反映していると評価できるのではないかと。
- 報告レートのレンジは、いずれの期間についても、かなりタイト。
 - レファレンス先の間で、市場実勢レートに対する見方はかなり収斂しており、東京レポ・レートの指標性を高める形となっている。

(2) 標準偏差の推移 (図表 2)

- 各レファレンス先の報告レートの標準偏差をみても、期末要因を除けば、いずれの期間についても低水準。
 - 標準偏差は昨年 3～4 月に「レポ指標レートに関する検討 WG」メンバーで実施したトライアルを下回っている。

2. 次回のレファレンス先の選定

- レファレンス先の選定方法等については、「東京レポ・レート（レファレンス先平均値）作成・公表要領」において、以下のとおり定めている。

5. レファレンス先

レファレンス先（東京レポ・レートの作成のために、毎営業日、特定時点の市場実勢レートを日本銀行に報告する先をいう。以下同じ。）については、以下のとおりとする。

（１）レファレンス先の数

レファレンス先の数は20先前後（15～25先程度）とする。

（２）レファレンス先であるための基準

レファレンス先であるための基準は、以下のとおりとする。

- ① 取引を活発に行っていること
- ② 信用力、レピュテーションに問題がないこと
- ③ レート呈示の実績に問題がないこと（既往先の継続の場合）

（３）レファレンス先としての役割

レファレンス先になるに当たっては、レファレンス先に以下の役割を遵守することを求める。

- ① レファレンス先としての事務を正確かつ迅速に行うこと
- ② レートの適切性や取引の公正性を確保する観点から、他のレファレンス先との間で報告レートの水準について事前の情報交換・調整を行わない等、競争を制限する行為を行わないこと
- ③ 東京レポ・レートの適切な運営や信頼性確保に積極的に協力すること

（４）レファレンス先の選定

レファレンス先の選定は、公募により日本銀行が行うものとし、概ね年に1回の頻度で選定替えを行う。希望する先数が20先前後またはそれを上回る場合には、（２）に定める基準を踏まえつつ、なるべく幅広い市場参加者の金利観をカバーできるようにレファレンス先を選定する。

- 次回のレファレンス先について、どうするか。

(1) 選定期間

- 初回は昨年8月に選定したことから、次回も今年の夏頃に選定することが考えられる。選定期間について、留意すべき点はあるか。
 - この場合、新たにレファレンス先となった先については、レート報告・作成のための情報ベンダーのシステム対応等に2ヵ月程度時間を要するため、選定替え後のレファレンス先によるレート報告は、秋口からとなる。

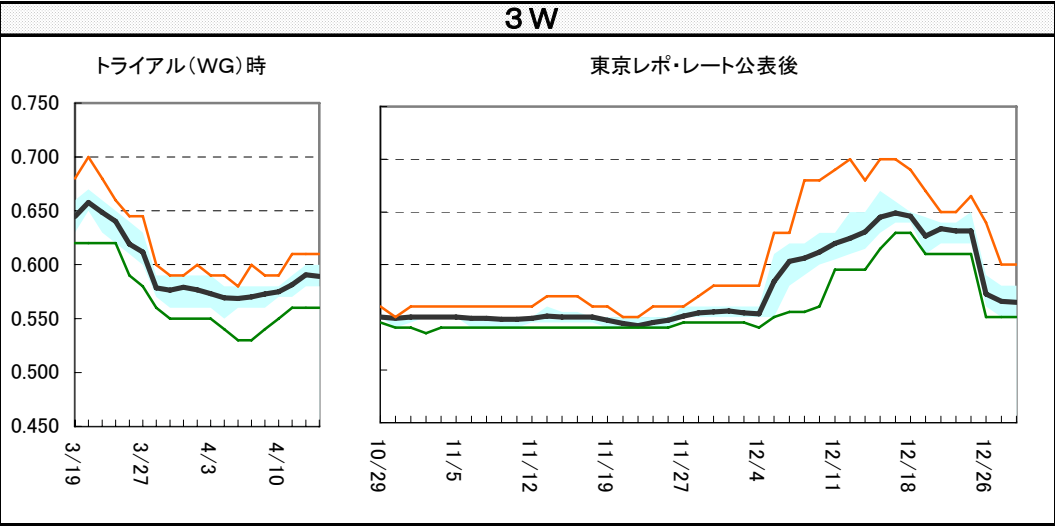
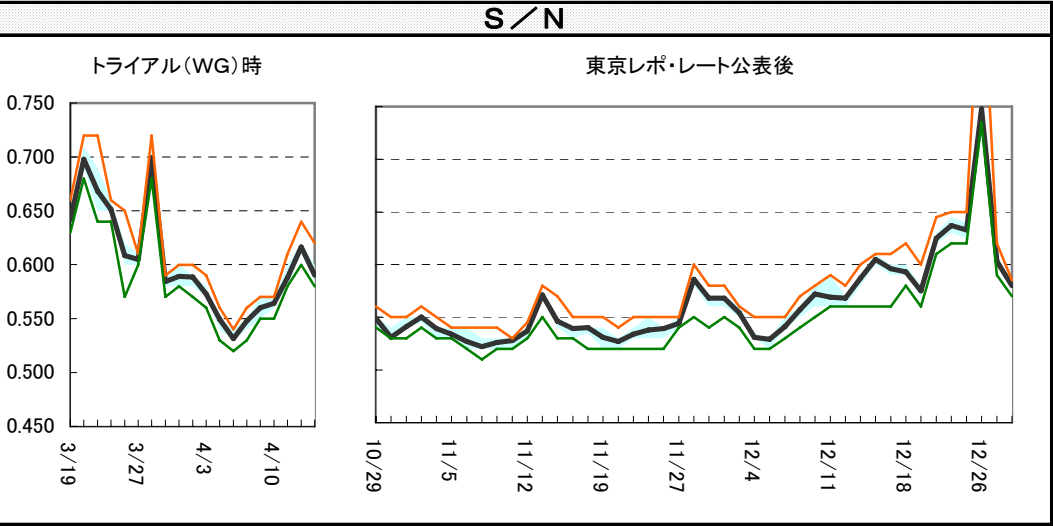
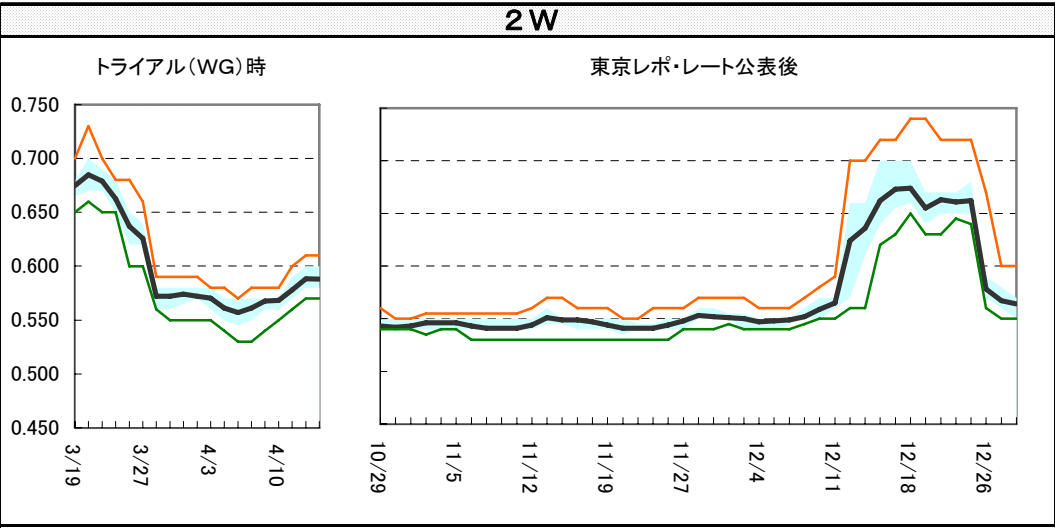
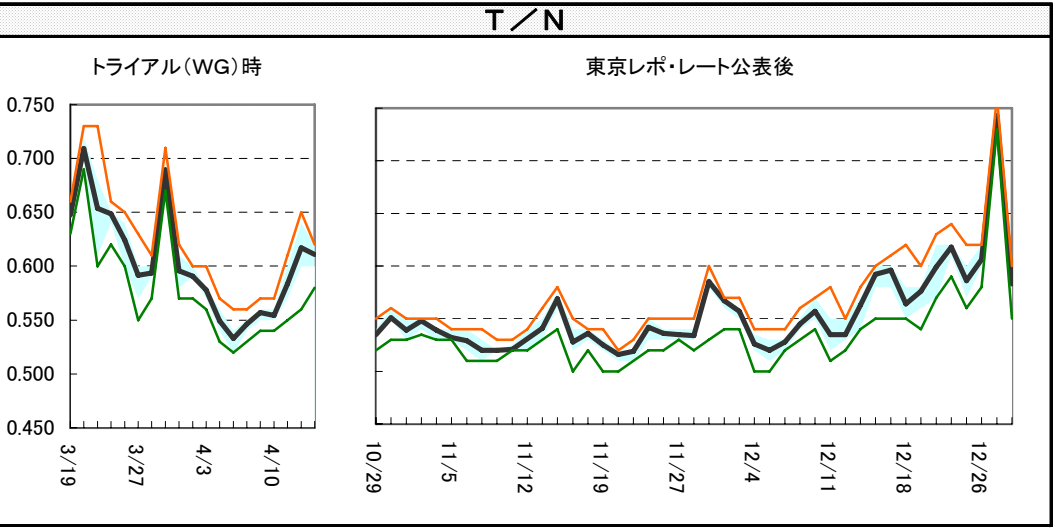
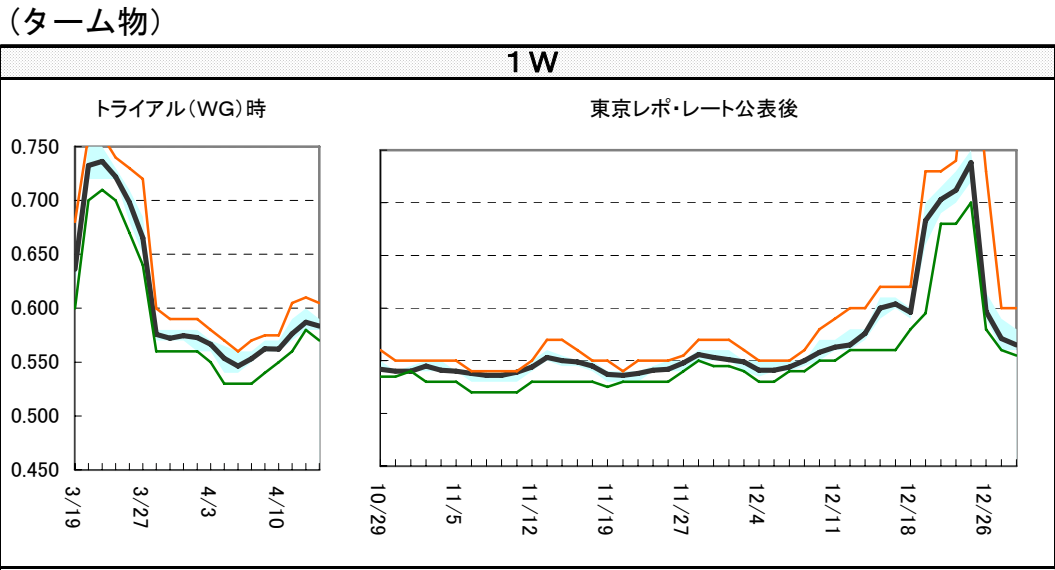
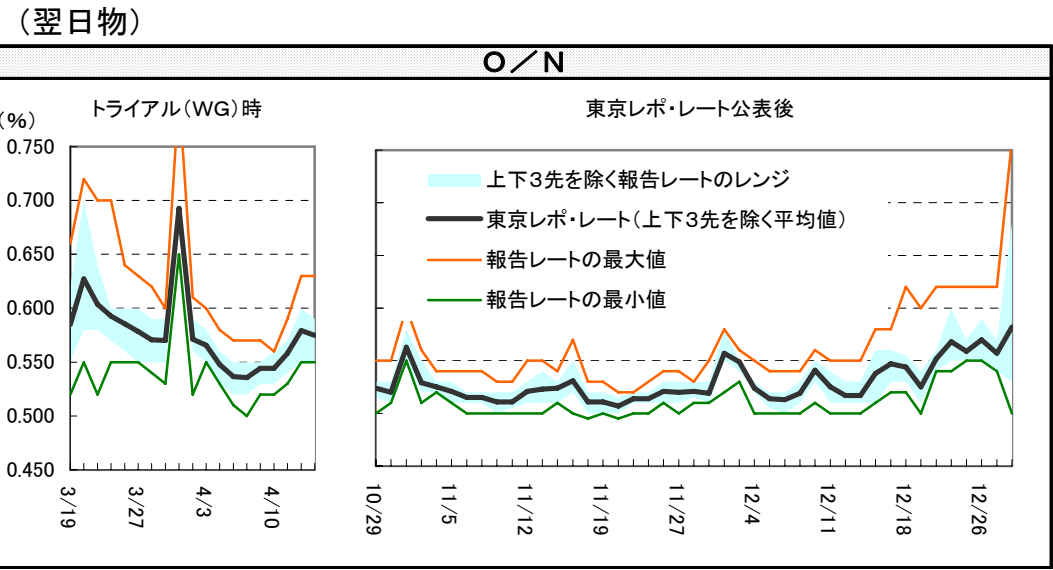
(2) レポの取引状況

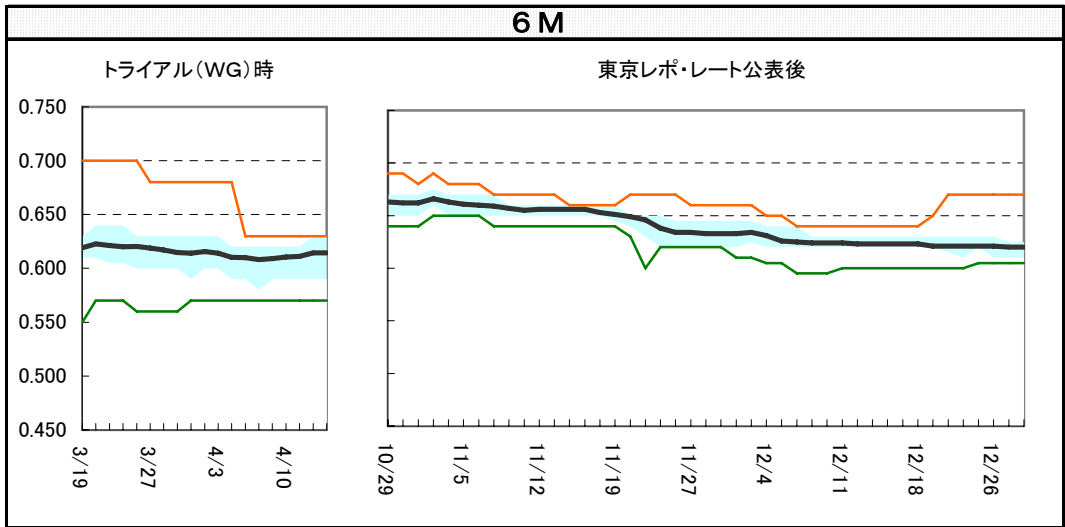
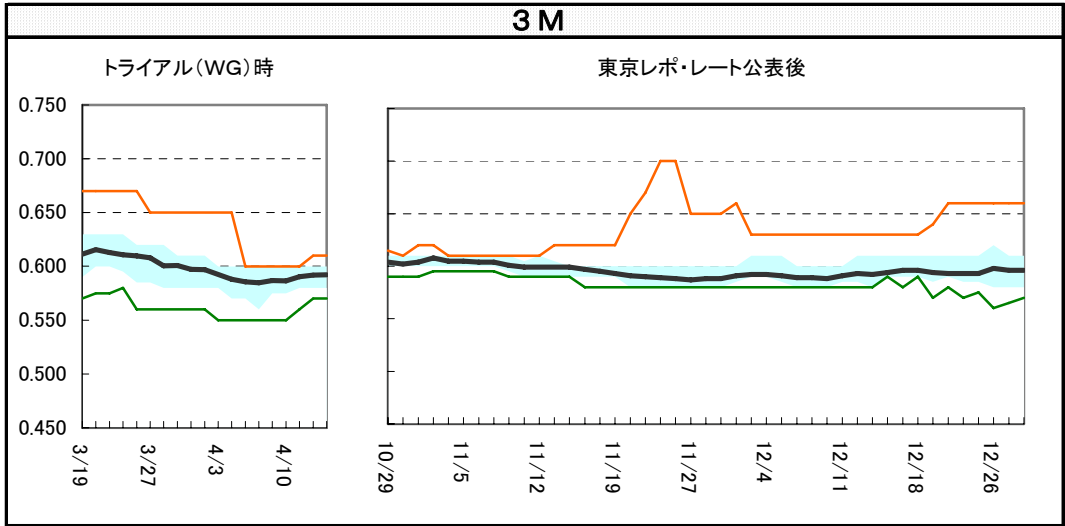
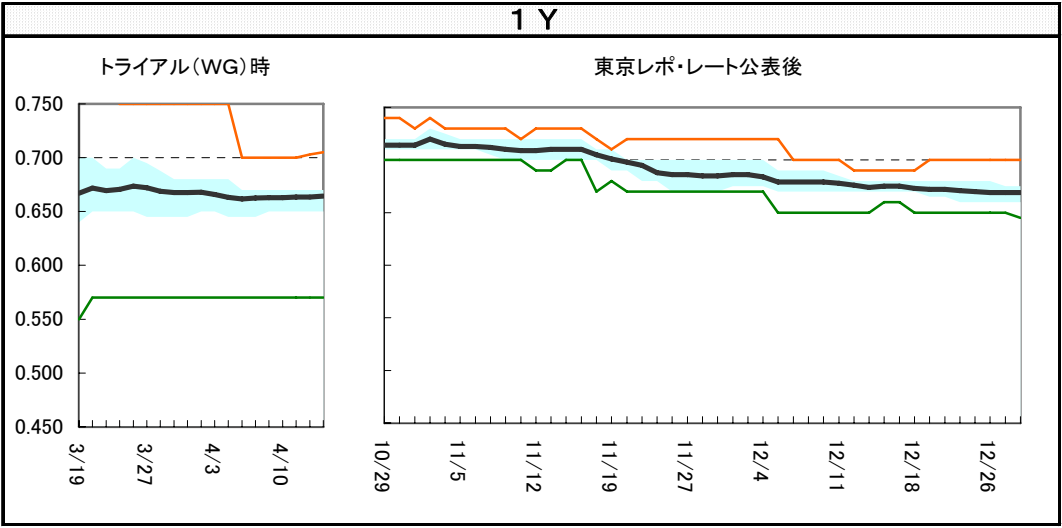
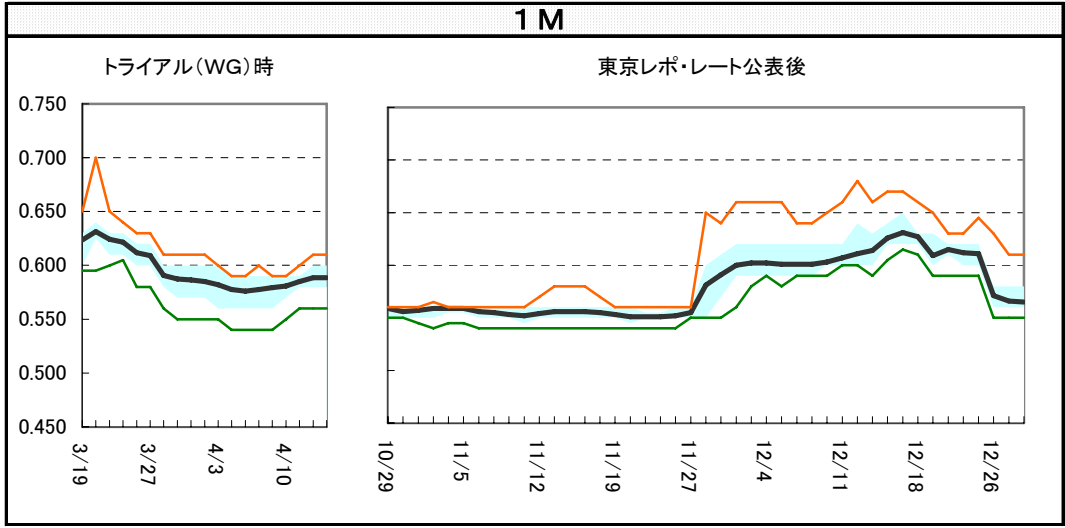
- 初回のレファレンス先選定の際には、以下の計数を踏まえて、「取引を活発に行っている」か否かを判断。
 - ① レポ（現金担保付債券貸借および債券現先）残高
 - ② GC・SC別残高
 - ①、②とも「短期金融市場取引に関するアンケート」（日本銀行金融市場局が2006年6月および10月に実施）に基づき、06年2月、5月、7月、10月の4時点の月末残を参照。
- 次回の選定についても、基本的に同様の方針でよいか。計数の作成負担等の観点から、留意すべき点はないか。
 - 計数は、上記①、②でよいか。
 - 月末残でよいか。
 - いつの時点の計数とするか（例えば、2008年1～6月の各月末残高でよいか）。

3. その他東京レポ・レートの運営方法について

以 上

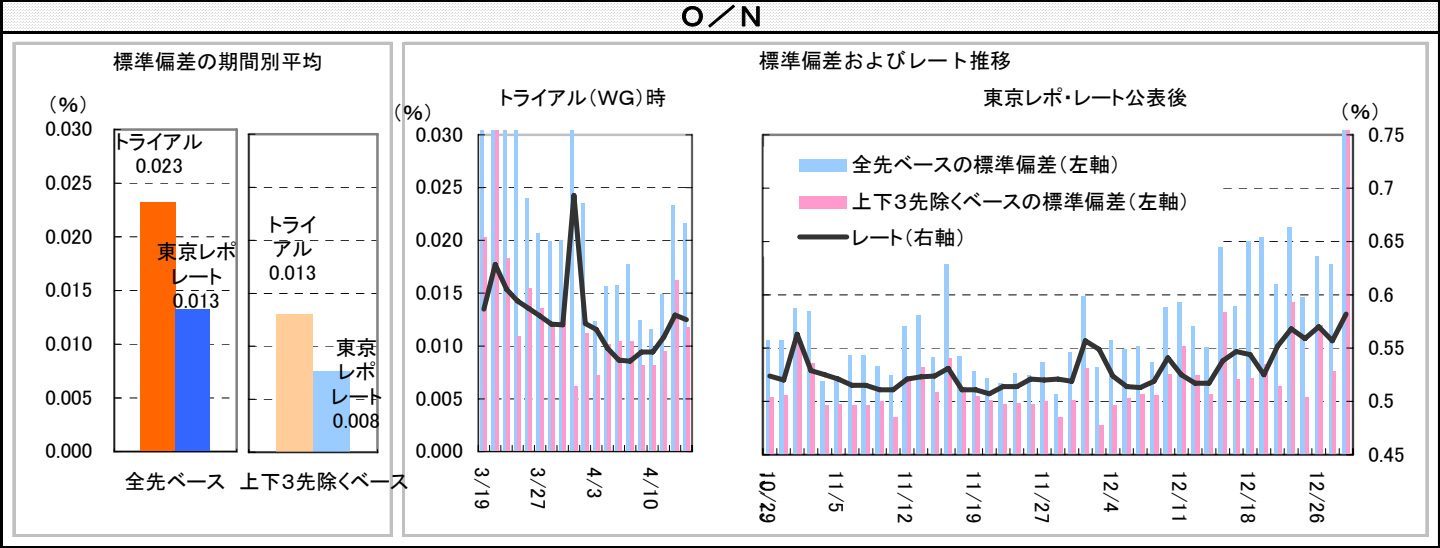
図表 1：レート推移（トライアル時、東京レポ・レート公表後）





図表 2：標準偏差の推移（トライアル時、東京レポ・レート公表後）

(翌日物)



(ターム物)

